



鶴見 義明 議員
(日本共産党議員団)



災害対策について

Q 地震によっては一時的に停電になり、その後、電気が復旧したときに火災が発生する、いわゆる通電火災という現象があり、第一にブレーカーを落とすことが大事である。

現在、各地で頻繁に起きている地震に備えた感震ブレーカーが注目されているが、感震ブレーカーの有効性について認識を伺いたい。

消防長

A 感震ブレーカーは、震度5強相当の揺れを感じた際に、自動的に電気を遮断する装置であり、地震発生時における電化製品の破損及び転倒などが原因による火災や、地震後の停電が復旧された際に起こる火災の発生防止に有効であると認識しています。

その他の質問

☆市長に対する不起訴の決定について
☆学用品等の保護者負担軽減について



慶野 常夫 議員
(政友みらい)



延長窓口および休日窓口の廃止について

Q 令和8年10月1日より延長窓口及び休日窓口が廃止となった。市民課の延長窓口及び休日窓口、田沼、葛生行政センターの延長窓口、また現在休止となっている各課の延長窓口等を廃止することに至った理由を伺いたい。

行政経営部長

A 令和7年度から、窓口関係課により延長窓口と休日窓口の存続について検討を重ねてきました。検討に当たっては、全ての取扱い業務について、現在の状況と廃止した場合の影響を1件ずつ確認しました。

その結果、コンビニ交付サービスや佐野新都市行政サービスセンターの窓口での取扱いに加え、郵送での受付、執務時間外の個別対応等により、廃止となっても市民サービスに大きな影響が出ないことが確認できたため、今回の廃止に至りました。

その他の質問

☆都市公園における暑さ対策について
☆バイオマス発電施設建設における市の対応と地域環境について



長浜 成仁 議員
(佐野市の明日をつくる会)



若い世代の未来を守る取組について

Q HPVワクチン接種とがん検診の組合せは、子宮頸がん予防に効果的と考えるが、本市の見解を伺いたい。

健康医療部長

A 本市においては、厚生労働省の見解のもとに、定期接種対象者に学校を介したチラシの配布や、ホームページ等による子宮頸がん検診受診への周知を実施しています。

HPVワクチンの接種率及び子宮頸がん検診の受診率の更なる向上を目指し、関係機関等と連携するなど、今後も継続して効果的な啓発の仕方を検討していきます。

その他の質問

☆指定管理者制度の在り方調査特別委員会最終報告書（調査結果）及び不起訴処分後の市長の説明責任について

